

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.3)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①実質(デフレ)時代から名目(インフレ)時代へ。
	②コストではなく付加価値業績が問われる時代へ。
	③企業は「社内留保」から「設備投資」へ。
	④個人は「貯蓄(間接運用)」から「直接投資」へ。
	⑤円安が創るバブル的市場。中国からの逃避か積極評価か。
米国経済	①共和党大統領候補トランプ氏圧倒、政治リスク必然。
	②米国経済堅調、予防的利下げ消極論強く円安圧力続く。
	③米国内の分断的流れ強まる。世界の分断に結びつくか。
	④Amazonメキシコ投資。クラウド活用でデータ集積。
日本不動産投資	①2024年不動産投資「ホテル」「データセンター」等拡大。
	②不動産リスク要因、「建設コスト」と「政治外交」拡大。
	③株式に対するREIT市場パフォーマンス過去3番目の悪さ。
中国経済	①中国経済2025年頃まで減速。不動産不況、財政赤字等。
	②米国大統領選挙政治リスク大。対中制裁重石大きく。